

消費税が上がりました

4月1日から消費税率が8%に上がった。早速、タクシーに乗って上がったことを実感。初乗り運賃が670円から690円に引き上げられていた。食品から水道光熱費も課税対象だから、ぜいたくしなくても確実に出費が増えることになる。消費税は切り詰められない生活必需品にもかかるので、収入が少ないほどダメージが大きい。庶民には厳しい世の中になりそうだ。

我が国は1990年からの20年間、国民負担率を増やさずに、社会保障給付を増やしてきた。そのことを可能にしたのは、多額の借金をしたからであり、その結果、国家財政は悪化してきた。国の借金は対GDP比で200%を超え、数字上では、先進国の中で、最も財政が悪化している国になってしまった。

現在の国家財政を考えれば、さらなる国民負担率の引き上げが必要になる。日本の国民負担率は、先進国の中ではアメリカに次いで低い水準になっており、この点だけ考えれば、引き上げは可能なように思える。

しかし、日本より国民負担率の高いヨーロッパの国々と家計からの支出を比較してみると、住宅と教育に対する家計の負担が重く、これを解消しなければ、消費税のさらなる引き上げは難しいのではないか。例えば教育費、子どもが地元以外の大学に入学した場合、生活費も含めて、4年間で1000万円程度必要になる。それに対してヨーロッパの場合は、親の負担はほとんどない。

消費税増税のアップ分と純粹のインフレ分の合計に等しいおよそ3~4%も給料が上がるという人は、国民のごく一部にしか過ぎない。賃金が多少上がっても、却って暮らしは苦しくなっていく。まして駆け込み買いのあとには家計の支出は抑えられるだろう。

これは安倍晋三首相が1年4カ月前に打ち出した景気回復を目指した政策、アベノミクスにとって最大の試練になる。すでに、アベノミクスは大企業、お金持ち優遇政策という批判に直面している・・・それでも国民は次の消費税10%を黙って受け入れるのだろうか？

静岡県議会議員

天の一